

学校坂道

福山市立城西中学校



校長だより

2025年(令和7年)8月6日

戦後80年の節目

2025年(令和7年)7月30日 中国新聞

中国新聞 2025年(令和7年)7月30日(水曜日) ©中国新聞社 2025 (日刊)

原爆投下「正当化」米で世代差 50歳未満 否定論が上回る

【ワシントン共同】米調査機関ピュー・リサーチ・センターは28日、広島と長崎への原爆投下について、米国の成人の35%が「正当化できる」、31%が「正当化できない」と答えたとする世論調査結果を発表した。30歳未満では「正当化できない」との意見が44%で最多だった。米国では原爆投下が第2次大戦を終わらせたとして正当化する声が強いが、その主張に陰りが生じていることが浮かび上がった。

世論調査

調査は原爆投下から8月で80年になるのを前に、6月27～28日に実施し、約5千人が回答した。原爆投下の是非が「分からない」との意見も成人の33%に上った。同センターは他の調査にも触れ、原爆投下直後に回答の大多数を占めた肯定論の割合が歳月の経過とともに低下したと指摘した。

調査によると、原爆投下を「正当化できる」と答えたのは、18～29歳の44%、30～49歳の34%、50～64歳の27%、65歳以上の20%だった。同センターは2015年に実施した世論調査では原爆投下を「正当化できる」が56%で、「できない」が34%を上回った。ただ「分からない」との回答を設けておらず、今回の調査と単純に比較できないとしている。

下に否定的な回答は若い世代になるほど増加。「正当化できる」と「正当化できない」の回答は65歳以上で48%と20%、50～64歳で40%と27%だった。30～49歳では29%と34%と逆転し、18～29歳はその差が広がり、27%と44%だった。

性別では男性の51%が「正当化できる」、25%が「できない」と回答。女性はそれぞれ20%、36%だった。

党別別では与党共和党寄りでは「できない」が51%、「できない」が20%。野党民主党政寄りは23%、42%だった。

原爆投下の背景を「深く知っている」と答えたのは計83%に及んだ。核兵器開発が米国を「より安全にした」との回答は26%、「より安全を低下させた」は47%だった。

同センターが2015年に実施した世論調査では原爆投下を「正当化できる」が56%で、「できない」が34%を上回った。ただ「分からない」との回答を設けておらず、今回の調査と単純に比較できないとしている。

発行所 中国新聞社 千730-8677 電話(082)236-2111 広島市中区土橋町7番1号
備後本社 千720-0065 電話(084)923-1717 福山市東桜町12番5号
購読・試し読みは 0120-492-506
批判 2 意 9
自 両 欲 向
塾 面 向 島 才

この節目に、新聞やニュース報道等を通して、「戦争」の怖さを知り、「平和」をより確かなものにしていくことについて考えていきたいものです。

また、広島・長崎の原爆被害についても関心を持ち、忘れてはならない日付としたいものです。福山市民としては、1945年(昭和20年)8月8日についても関心を持ちたいものです。

1945年(昭和20年)8月6日 8時15分

1945年(昭和20年)8月9日 11時2分